

# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 無償資金協力要請の背景、経緯及び概要

### (1) 歴史的背景

東チモールは、インドネシアに併合される1975年以前は400年以上にわたりポルトガルの支配下にあった。ポルトガルの撤退により、インドネシア政府は東チモールの27番目の州として併合したが、国連はこの併合を承認しなかった。

1998年6月、インドネシアは同国領内での制限付き自治権の授与を東チモールに対して提案した。これに対して、翌年5月5日にインドネシアはポルトガルと国連を交えて協議した結果、東チモール人がインドネシア領内での自治権を受け入れるか分離独立を選択するか、住民の直接投票で決定することとした。

同年8月30日には国連の監視下で住民投票が実施され、分離独立を選択する票が圧倒的多数(約78%)を占めた。しかし、投票結果の発表直後から、これを不満とする統合派勢力による暴力行為が激化し、治安は極度に悪化した。争乱状態から物的インフラの7割以上が破壊または使用不可能となり、住民の多くが避難を余儀なくされるなど甚大な損害を被り、教育施設もその95%が何らかの被害を受けた。

また社会・政治的な体制面においても、これまでインドネシアの27番目の州であった東チモールの州政府、公共団体、民間等各分野の中枢を担ってきた上中級管理者や技術者、教職員等の多くは、インドネシア出身者によって占められていたため、これら人材が一挙に撤退・流出してしまった。その結果、インドネシア統治下での公共サービス(法律、保健、教育)やコミュニティー・サービスの全機能が麻痺し、将来の国造りを考える上で重要な組織、人的資源に空洞が生じた。このことから、東チモール復興のためには、これら上級・中級の技術系公務員や民間技術者の育成が急務となっている。

このような状況の中、1999年10月25日国連安全保障理事会は、東チモールの自主独立支援を目的に、自主独立を達成するまでの移行期間、UNTAET(国連東チモール暫定行政機構)を設立してETTA(東チモール暫定行政機構)とともに東チモールの暫定行政を実施することになった。現在、自主独立の予定が2002年5月と決められ、その目標に向かって準備が行われている。

### (2) 東チモール大学の設立

直接選挙後の争乱から多くの教育施設が焼失し、それまで大学に在籍していた学生約4,000人と、もとインドネシアの大学に在籍していたものの直接選挙投票前後に学業を修了しないで帰国し、経済・治安上の理由によってインドネシアには復学しない学生約2,000人が、東チモールの大学再開を希求していた。

UNTAETおよびCNRTは、人的資源のニーズ充足と治安維持の両面から、早期に高等教育の再開が不可欠であるとして、下記の学校群を統合した「東チモール大学再開計画」を提案し、大学再開を目指した準備が開始された。

- ◆ 教育学部 (旧 Teachers' College を母体)
- ◆ 農学部 (旧東チモール大学農学部を母体)

- ◆ 経済学部 (旧東チモール大学経済学部を母体)
- ◆ 社会学部 (旧東チモール大学社会系学部を母体)
- ◆ 工学部 (旧ポリテクを母体)

新生「東チモール大学」はこの5学部で構成され、2000年10月開校を目標に教員のリクルート、学生登録、既存施設のリハビリ等が進められた。その結果、カリキュラムや教材といった教育環境そのものは実態上ほとんど整わない状態ではあったが、2000年11月に開校された。

現在5学部はUSAID、ポルトガル系ミッションによる施設改修支援により、ディリ市内にある校舎を改修した仮施設を使って運営されている。しかし工学部については大学本部棟にある教室と職員室を利用しているものの、実習を行うワークショップが無いため座学のための授業が行われている。

### (3) 要請

このような背景のもと UNTET/ETTA は、不足する工学系の中堅技術者・管理者を緊急に育成するため、工学系学部設立の必要性が非常に高く、既に十分な数の入学志願者がおり、改修ベースで大学として再開できることから、ヘラ地区にある旧ポリテク施設を改修し、2002年10月の新学期から同施設を用いた工学部の授業を再開する計画を立案し、旧ポリテク施設の改修と機材の整備について、日本政府に対して緊急無償援助を要請した。

#### < 要請の概要 >

- ◆ 要請年月日：平成13年度
- ◆ 要請金額：記載無し
- ◆ 要請母体：UNTAET/ETTA、社会関係省（現教育文化青年省）、東チモール大学
- ◆ 要請内容：

施設内容（工学部設立に伴う旧ポリテク施設の改修もしくは新築）

- 1) 管理棟
- 2) ワークショップ棟
- 3) 講義棟
- 4) トイレ
- 5) キャンティーン
- 6) インフラ整備
- 7) その他緊急に必要な施設

機材内容

3学科が必要とする教育機材、及び机、椅子、キャビネットなどの家具

## 1-2 教育セクターの現状と課題

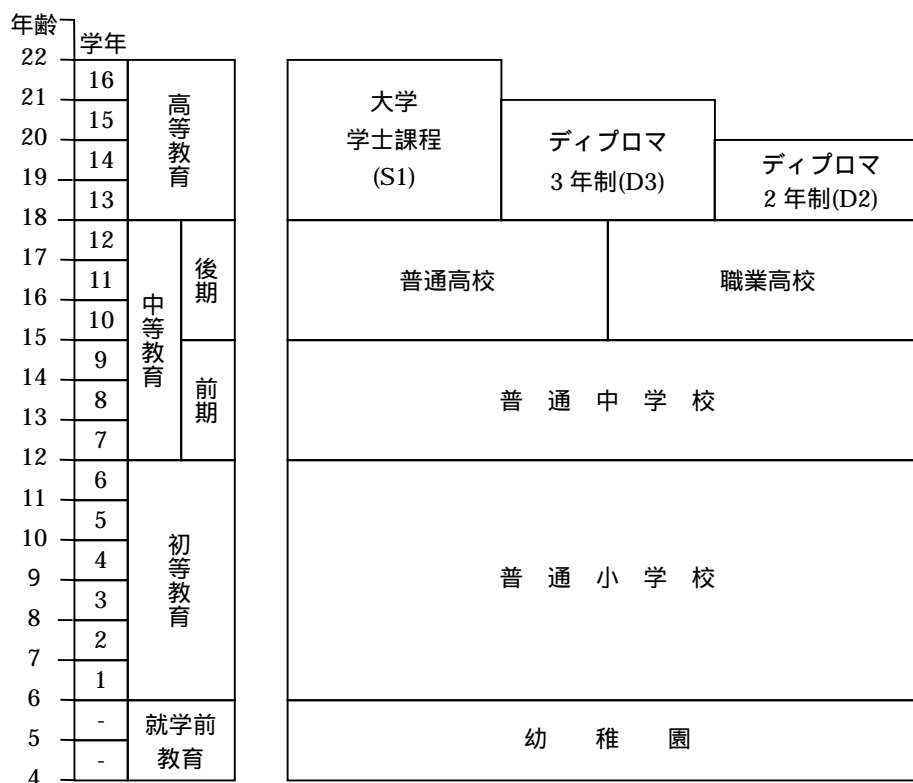
### 1-2-1 争乱前の教育事情

#### (1) インドネシア統治時代

##### 1) 争乱前の教育制度と教育体制

インドネシアが東チモールを併合した 1975 年から 5 年間は、激しい社会混乱のため教育体制は全く機能しなかった。従って、実際に東チモールでインドネシア型の教育制度が開始されたのは、1980 年から 1999 年までの 20 年間であった。インドネシア型の学校制度は、図 1-1 に示す通り、5 歳で入学する就学前教育（2 年間）、初等教育（6 年間）、前期中等教育（3 年間）、後期中等教育または職業高校（3 年間）、高等教育として大学（4 年間）または短大・専門学校（2～3 年間）であった。前期中等教育までが義務教育化された 1994 年以前は、現在のような普通中学だけでなく各種職業中学校（工業、家政、商業など）が並列していた。これら公立学校の他にキリスト教系私立学校やイスラム学校が各教育段階に存在し、イスラム学校は宗教省の管轄になっていた。学校のレベルや教員の質は、キリスト教系私立学校、一般公立校、イスラム学校の順といわれており、貧困階層や地域の児童は比較的イスラム学校に集まる傾向がある。しかし、住民の 9 割近くがカソリック教徒である東チモールでは、イスラム教児童の比率は 2.9%と低く、貧困児童に基礎教育を施すイスラム学校は限られた数しか存在しなかった。

図 1-1：東チモールの学校教育制度



インドネシア統治時代の東チモール人教員の割合は、表 1-1 に示す通りである。小学校教員では東チモール人が 78%を占め、中学校 3.3%、普通高校 8.2%、職業高校 11.5%と少なくなっている。一方、高等教育では大学（東チモール大学：私立総合大学）の教員の 46%、ポリテクニクの教員の 32%が東チモール人で占められていた。小学校教員で東チモール人教師の充足率が高いのは、インドネシアの教育制度により、東チモールの高等学校を出てディプロマ 2 年制(D2)かディリにある国立師範学校(\*1:SPG)を卒業すれば教員資格が得られるためと考えられる。しかし実際には、東チモールの小学校教員の過半数が前期中等教育を終えた代用教員であり、また小学校を終了しただけの無資格教員も 1 割を超える。さらに、中学校教員資格(\*2:S1)、高等学校教員資格(\*2:S2,S3)を取得できる公立大学が東チモールに無いため、小学校と違い中等教員、高等教員のほとんどは東チモール出身以外のインドネシア人であった。彼らの多くはジョクジャカルタの教育大学出身者が占め、僻地手当として平均の 3 倍近い給与を支給されて東チモールの教壇に立っていた。

注)

- \*1: SPG は Sekolah Pendidikan Gulu の略称で、インドネシア教育制度の中の師範学校で、高卒者を対象に 2 年間の教員養成教育を行う学校。東チモールでは Dili に 1 校、インドネシア国立師範学校があった。
- \*2: S1 は大学 1 年課程、S2 は大学 2 年課程、S3 は大学 3 年課程を修了した者を意味し、各教員資格の授与条件となる。

表 1-1 インドネシア統治時代の学校数・生徒数・教員数と東チモール人教員の割合(1998/99 年度)

単 位 (人)	学校数	生徒数	教員数	教師 1 名 当り学生数	東チモール 人教師数	東チモール人教師の 占める割合(%)
幼稚園	66	2,168	183	12	30	16.4
盲学校	1	45	13	3	0	0
小学校	788	167,181	6,672	25	5,172	77.5
中学校	114	32,197	1,963	16	65	3.3
普通高校	37	14,626	1,059	14	87	8.2
職業高校	17	4,347	478	9	55	11.5
大学	1	3,498	78	45	36	46.2
ポリテクニク	1	450	160	3	60	37.5
カリック大学	1	260	16	16	2	12.5
会計専門学校	1	473	32	15	17	53.1
師範学校	1	40	7	6	1	14.3
看護学校	1	400	32	13	12	37.5
合 計	1,029	225,685	10,693	21	5,537	51.8

出所：東チモール統計資料 1997 年、東チモール州開発計画局

## 2) 教育言語

東チモールではインドネシアの教育制度に従い、小学校 2 年生からの授業はインドネシア語が使用され（インドネシアでは小学校 2 年生までしか現地語の併用が認められていない）、インドネシア本土と同じ標準カリキュラムと教科書が使用されていた。ただし、インドネシアではおよそ 10 年毎にカリキュラムが見直され、1994/5 年度からの現行カリキュラムに「ローカル・コンテンツ」と呼ばれる、各州が自由に内容を決定できる科目が付け加えられたため、東チモールではこの授業時間に現地語である「テトゥン語」教育を行っていた。

## 3) 東チモールの高等教育の普及

インドネシア統治が終了する間際（1999 年 8 月）の資料からインドネシアの大学での修士、学士やデ

イプロマコースを終了した東チモール人の人数(単年度分)を表 1-2 に示す。

卒業生の占める学科の割合は、経済・経営学科で 161 人(13%)、土木・建築・機械学科 159 人(13%)、農業畜産学科 145 人(12%)、社会・政治学科 123 人(10%)、大学教職科 100 人(8.1%)であった。このことから東チモール人の大学進学は、経済学、工学、社会・政治学、農学への人気が高いものの、全体としては学問全般にわたっていたと見られる。卒業生総数は 1,233 人(1999 年)であり、毎年ほぼ同数の卒業生が輩出されていたと思われる。これら卒業生の就職先についての統計はなく、卒業後は何処で如何なる職業に就いたか不明だが、東チモールにはこれら人材を受け入れる産業基盤が無いことと、学歴に見合う給料が得られないことから、多くはインドネシアで職に就くか、あるいは海外へ出稼ぎに流出したと考えられる。

表 1-2 インドネシアで 1999 年度に高等教育を終了した東チモール人の人数と学科名(1999 年 8 月)

選 択 科 目	卒業生(人)	構成比(%)
1. 経済・経営学科	161	13.0
2. 社会・政治学科	123	10.0
3. 土木・建築・機械学科	159	12.9
4. 農業・畜産(繁殖)学科	145	11.8
5. 教職・教育学科	100	8.1
6. 総務・秘書科	52	4.2
7. 電子工学	66	5.4
8. 法律学	44	3.6
9. 言語学	51	4.1
10. 栄養学・看護学科	45	3.6
11. ポルトガル語学科	41	3.3
12. 公衆衛生学科	48	3.9
13. 家畜飼育科	36	2.9
14. 薬学	34	2.8
15. 漁船員養成科	31	2.5
16. 哲学・宗教学	22	1.8
17. 生物・数学・化学・地学	18	1.5
18. 社会学・歴史学	13	1.0
19. 情報・コミュニケーション・コンピューター科	7	0.5
20. 観光学科	5	0.4
21. 図書館司書、建築、地理学科	6	0.5
22. 心理学科	2	0.2
23. 商業学科	24	1.9
合 計	1,233	100.0

出所：UNDP, Forum of Graduate Pro-Referendum and Development, Training Need Analysis(TNA), March 2001

1999 年以前、東チモールの高等教育機関には、東チモール大学(私立総合大学)、インドネシア国立師範学校(初等教員専門学校 - SPG 資格)、ディリ・ポリテクニク(技術系専門学校と短大)、カソリック大学(私立神学大学)、看護学校があった。しかし、インドネシア政府は国立以外の大学は全て大学課程評価庁によって、教育内容、教員、水準等によりランク付けしていた。東チモール唯一の 4 年制大学であった「東チモール大学」は、この基準から国立大学と同等とされず、専攻も農学部、経済学部、社会学部の 3 学部しかなかった。表 1-1 より東チモール内の高等教育機関の学生総数は約 5,121 人(1998/99 年度)いることから、修学年限を 2.5 年とした場合、毎年約 2,048 人の新入学生および卒業生がいることが推定できる。また、インドネシア国内の高等教育機関からの 1999 年度卒業生数が 1,233

人いることから、東チモール人は東チモールおよびインドネシアで毎年約 3,300 人近い人数が高等教育機関に入学していると推定できる。また、表 1-1 から、1998/99 年度の普通高校と職業高校の生徒数は合計 18,973 人であり、修学年限が 3 年であることから新入学生と卒業生はそれぞれ毎年約 6,350 人いることになり、東チモールおよびインドネシアで高等教育機関に入学した人数が約 3,300 人とすれば、東チモールの高等教育進学率は普通高校・職業高校卒業者のおよそ 52%程度であり、その内、インドネシアに留学する生徒の割合は 37%となる。

## 1-2-2 ディリ・ポリテクニクの状況

### (1) 概要

「ディリ・ポリテクニク」(旧ポリテク)はインドネシア統治時代の 1987 年に、ディリの北西 12km のヘラ地区に設立された。施設構成は、管理棟、講堂、物理化学実験棟、機械ワークショップ、土木ワークショップ、電気ワークショップ、メンテナンスワークショップ、自動車ワークショップ、図書館、講義棟 3 棟、キャンティーン、教師用宿舎、学生用宿舎、陸上用トラック、野球場などが完備し、敷地面積は約 23ha であった(図 1-2 参照)。この施設は全額インドネシア政府の出資により設立されており、通常のポリテクがアジア開発銀行などからのソフトローンにより、受益者負担が原則である中で、このポリテクを初め東チモールの教育セクターへのインドネシア政府の投資については政治的な配慮がうかがえる。

表 1-3 旧ポリテク講師数及び生徒数

		1992/93				1993/94				1994/95				1995/96				1996/97				1997/98																			
A. 教室数		12				16				16				16				16				16																			
B. 教員数		71				75				77				77				77				77																			
C. 生徒数		+ =365 + =330				+ =363 + =311				+ =404 + =348				+ =411 + =352				+ =214 + =190				+ =245 + =190																			
学 期																																									
a.機械科	男	50	46	34	34	46	35	31	30	53	51	46	32	45	42	44	37	37	31			57	31																		
	女	4	4	4	4	3	2	2	2	1	1	1	1	7	1	5	5	5	4			3	4																		
	小計	54	50	38	38	49	37	33	32	54	52	47	33	52	43	49	42	42	35			60	35																		
b.土木科	男	44	35	34	32	39	34	29	29	45	34	28	26	43	37	44	32	40	33			53	33																		
	女	4	4	4	3	9	8	8	8	10	9	8	9	10	7	5	3	14	14			7	14																		
	小計	48	39	38	35	48	42	37	37	55	43	36	35	53	44	49	35	54	47			60	47																		
c.電気科	男	44	35	29	28	43	36	33	28	39	37	38	35	42	35	38	33	43	40			47	40																		
	女	6	6	5	5	8	5	5	5	13	12	11	9	10	10	7	11	11	11			12	11																		
	小計	50	41	34	33	51	41	38	33	52	49	49	44	52	45	45	44	54	51			59	51																		
d.会計科	男	18	18	12	10	20	17	15	11	24	19	19	19	24	19	18	18	22	20			13	20																		
	女	11	8	6	6	12	9	8	7	8	6	6	5	7	6	6	6	10	9			20	9																		
	小計	29	26	18	16	32	26	23	18	32	25	25	24	31	25	24	24	32	29			33	29																		
e.秘書科	男	20	18	16	15	20	16	14	13	21	14	13	12	14	18	12	12	20	16			15	16																		
	女	11	11	9	8	10	8	8	8	12	9	8	8	17	8	13	12	12	12			18	12																		
	小計	31	29	25	23	30	24	22	21	33	23	21	20	31	26	25	24	32	28			33	28																		
落第率(%)		12.7				5.2				19.0				7.8				15.0				12.4				16.3				12.0				11.2				22.5			
合 計		212	185	153	145	210	170	153	141	226	192	178	156	219	183	192	169	214	190			245	190																		

出所 : East Timor in Figure 1997 issued by Central Board of Statistics and Regional Development and Planning Board of East Timor Province

教科内容は、インドネシアの 2 年制ポリテク(D-2 レベル)の教育カリキュラムに基づいて教育が行われていた。カリキュラムは焼失したため、教科内容の多くは聞き取り調査によるものである。学科構成は、機械科、土木科、電気科、会計科、秘書科の 5 コースが設置され、講師数はおおよそ 77 名、総生徒数は

入学定員 450 名のところ平均生徒数は約 370 名であり、各学期(Semester)毎の学生総数は平均すると 186 名である(表 1-3 参照)。1 学年は Semester (前期)と Semester (後期)、2 学年は Semester (前期)と Semester (後期)で構成され、前期から後期への中途退学率を調べると 6.2%から 22.6%までであるが、平均 13.4%であった。

各施設の規模は、講義棟 3 棟(教室総数約 30 室)、電気ワークショップ(778 m<sup>2</sup>)、機械ワークショップ(1,610 m<sup>2</sup>)、土木ワークショップ(1,070 m<sup>2</sup>)であり、定員 450 名の生徒数に対して非常に大きく計画されている。将来の学生数増加を見越した大規模な施設計画と思われるが、その根拠を示す書類が焼失しているため、将来計画の詳細は不明である。

聞き取りによると、旧ポリテクのカリキュラムは、専門科目(実習が中心)と一般教養科目の割合が 75～60%：25～40%であり、教育目的が技能を身に付ける職業訓練で実践的な技術者の養成にあったと言える。

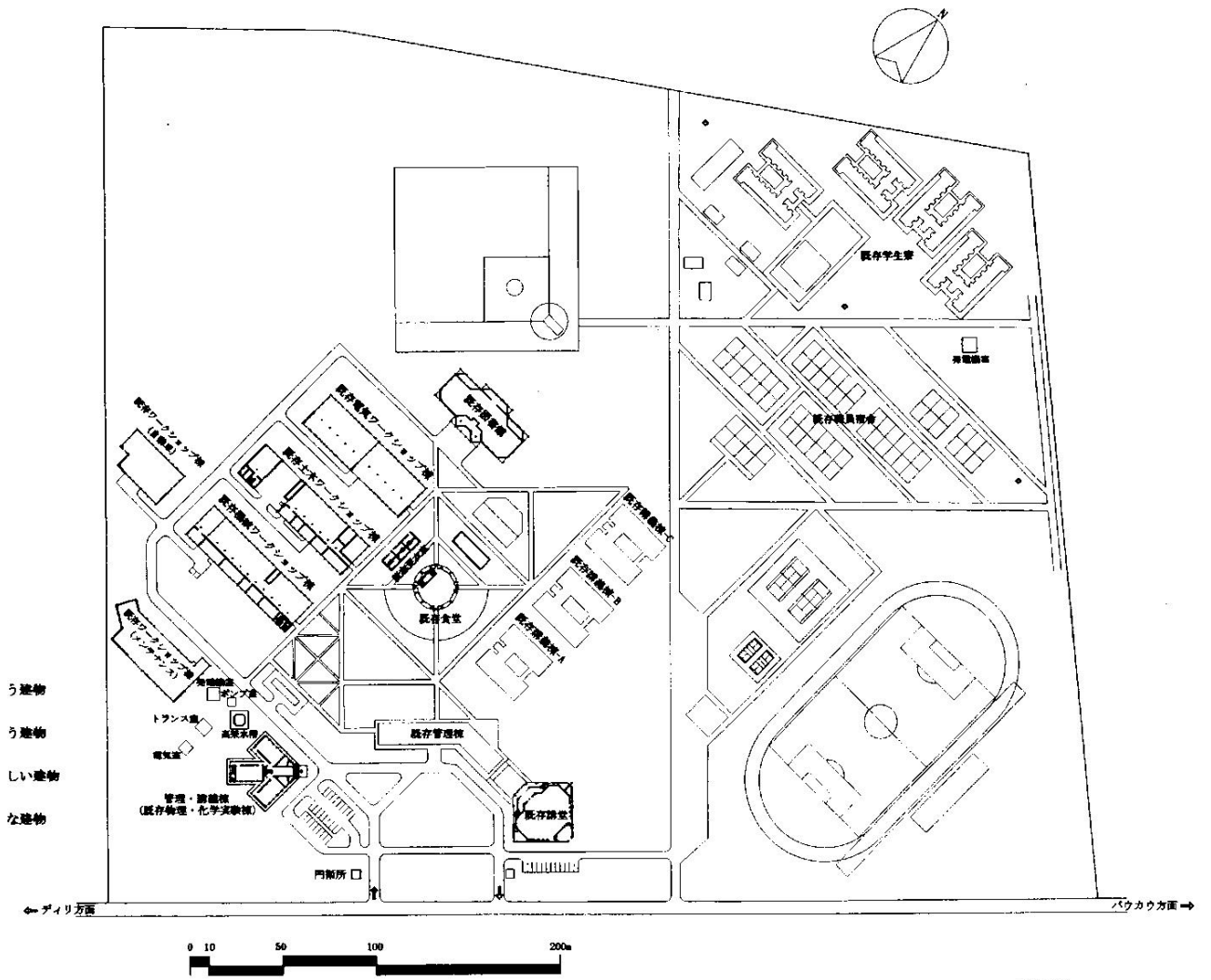
## (2) メンテナンス体制

インドネシア統治時代は、各大学のメンテナンス・スタッフをインドネシアのバンドンに集めて研修会が行われていた。この研修は、スイスの援助機関(Swiss Contact Organization:SCO)がバンドンに活動拠点を設置して、インドネシア国内のポリテクに対し、カリキュラム作成、教科書作成支援、メンテナンス・スタッフへの教育・訓練を支援していた。インドネシア政府はこの援助により、ポリテク全体の質的向上を行っていた。この SCO では、一部のメンテナンス・スタッフをスイス本国へ招聘して研修を実施しており、現工学部長も 1993 年から 1 年半にわたりスイスで研修を受けた経験がある。

表 1-4 旧ポリテク時代のメンテナンス体制

学科	人員	学歴	年齢(歳)	経験年数(年)
機械部門	2 名	Diploma (D3)	39	9
		Diploma (D2)	26	3
電気部門	1 名	Diploma (D3)	28	6
電子部門	1 名	Diploma (D2)	28	1

出所：工学部部長の聞き取り調査



配置図



### 1-2-3 争乱以後の教育事情

#### (1) 教育理念

UNTAET(国連東チモール暫定行政機構)統制下の東チモールにおける教育行政は、中央レベルでは旧社会関係省教育青少年文化局(2001年9月より教育文化青年スポーツ省)が担当し、地方レベルにおいてはUNTAET地方行政局に所属する地方行政事務所に教育担当官が任命され、州教育委員会及び各地方教育委員会が設置された。2001年8月30日に制憲議会選挙が実施され、9月には新内閣が組閣され、東チモール暫定行政機構組織の見直しが実施され、第二次東チモール暫定行政機構組織が誕生した。新しい組織では教育青年文化局、保健局、社会サービス局を担当していた社会関係省が無くなり、新たに「教育文化青年スポーツ省」として独立した省となった。政府役人の国連スタッフから東チモール人化が進められている段階ではあるが、2002年5月の独立に向け、憲法制定を初め、国家体制の整備が進められており、教育行政においても、教育基本法を初め、学校教育制度および運営体制の確立が最優先課題となっている。

旧教育青少年文化局が定める東チモールの教育の基本理念として、次の5項目のもとに教育行政が展開されている。

- ◆ 児童中心の教育
- ◆ 教育の完全復旧
- ◆ 教育の質的向上
- ◆ 民主主義と人道主義に基づく教育
- ◆ 東チモールの国家観の樹立と価値観の創造

教育言語としては、テトゥン語、インドネシア語と英語が使われているが、CNRTを中心とした東チモール指導層の方針により、旧教育青少年文化局は国語をインドネシア語からポルトガル語にすると決定し、その準備を展開している。

#### (2) 教育制度について

東チモールの学校教育制度は、インドネシア統治時代の制度を踏襲しており、旧教育青少年文化局では、教育システムの構築、スタッフや教員のリクルートをこの制度に基づき開始した。学校教育制度は、就学前教育2年間、初等・中等教育段階では、小学校6年間、中学校3年間、高等学校3年間とし、高等教育段階では、3~4年間のD3、S1レベルの教育を行うこととした(図1-1参照)。

#### (3) 教育体制について

初等・中等学校の学校数は、争乱以前の956校に比べて約11%少なくなり、2001年3月現在847校が開校している。(表1-5参照) その理由として下記があげられる。

- 争乱により学校が破壊され使用不能となっている
- インドネシア人教師が撤退したため教員不足で開校できない

学校が統廃合により閉鎖された

また、実際に開校してはいるものの、争乱により建物は甚大な損害を被っており、机、椅子などの家具や教材も失われたほか、水道・トイレ設備も破壊されたまま衛生上憂慮すべき状態にあるなど、適正な教育環境の整備が急務となっている。

表 1-5 州ごとの初等・中等教育学校の数 (2000/2001 年度)

州	小学校	中学校	高校・職業高校
1. アイレウ	42	6	2
2. アイナロ	38	4	1
3. バイカウ	72	14	6
4. ボボナロ	91	8	2
5. コバリマ	65	9	1
6. ディリ	67	15	15
7. エルメラ	64	7	2
8. ラウテム	53	5	2
9. リキサ	38	4	1
10. マナト	35	6	1
11. マヌファヒ	49	8	3
12. オエクシ	43	5	2
13. ビケケ	52	7	3
合計	708	98	41
総合計	847		

出所：Education in East Timor, 2001

生徒数は、小学生が 1998/99 年度の 167,181 人から 2000/01 年度には 189,959 人と 14% 増えている。一方、1998/99 年度に中学生が 32,197 人、高校生は 14,626 人で、合計 46,823 人であったが、2000/01 年には 1.5% 減って 46,102 人となっている。小学生数が増えた理由の一つとして、2000/01 年度は経済状況悪化のなか、制服と本代を ETTA が無償支給したことが考えられる。1 校あたりの平均生徒数は、小学校 268 人、中学校 297 人、高等学校 414 人となる。高等学校生徒の 50% 以上はディリに住んでいる (Education in East Timor)。

表 1-6：初等・中等教育学校数と生徒数 (1998/99 年-2000/01 年)

分類	学校数(校)		生徒数(人)		1校あたり 生徒数(人)
	1998/99年	2000/01年	1998/99	2000/01年	2000/01年
小学校	788	708	167,181	189,959	268
中学校	114	98	32,197	29,145	297
高等学校(職業・技術 高校を含む)	54	41	18,973	16,957	414
合計	956	847	218,351	236,061	279

注) バウカウ県の中学校と高等学校の生徒数は、それぞれ学校数に比例させて推定した。

出所：Education in East Timor, May 2001 をもとに編集

私立学校には、カソリック教会が運営する幼稚園、小・中・高等学校、職業・技術学校があり、全国の生徒数の約 11% を占めており、生徒 / 教員比率も公立学校より良好である。カリキュラムは政府のものに沿って教えられ、教員の給与もほとんどが政府負担となっている。

#### (4) 教員の実情

高等教育に限らず、教育は2000年10月の学校再開から1年近く経った現在でも、教員不足は解決困難な大きな課題となっている。小学校では入学者数が年々増加し、ボランティアや無資格教員（大学生を含む）を加えても追付かず、生徒/教員数比率は年々高くなっている。争乱前には、小学校・中学校・高等学校・職業技術学校の教員総数は10,172人（内東チモール人が5,379人 - 1998/99年度）であったが、現在は4,832人と半減している。さらに、校長や教頭もインドネシア人に替わって東チモール人が緊急採用されたこともあり、経験不足、管理能力不足が新たな課題となっている。教員資格の有無に関する正確な調査データも未だない。インセンティブのない教員給与制度、家具不足、教材不足の問題があり、そのうえ実験室や実験材料、電気水道等がないために理科実験教育もできない状況となっている。2001年2月現在、教育局の統計によると教員数は下記のとおり。

表 1-7 公立・私立学校の学校数、教員数、生徒数（2000/01年度）

学校レベル	学校数	教員数	生徒数	生徒 / 教員比率
小学校	707	2,991	185,180	62
中学校	99	955	28,639	30
高等学校	38	634	15,820	25
職業・技術高校	9	252	2,504	10
合計	853	4,832	232,143	48

出所：Joint Donor Education Sector Mission March 20-April 16, 2001、  
AIDE-MEMOIRE PART C, 2001年2月のデータに教育局が最新のものに修正(報告書作成時点によりデータは更新されているため、他の表のデータとの相違が生じている。)

小学校教員資格はSPGまたはD2であるが、教員の中には最低のSPG資格さえない無資格者がいる。中学・高校教員資格はD3かS1であるが、多くはその資格を持っていない（Joint Donor Education Sector Mission March 20-April 16, 2001 AIDE-MEMOIRE PART Cより）。

#### (6) 東チモール大学工学部の現状

##### 施設状況

旧東チモール大学や旧ポリテクニクの施設は、前述の通り多くが焼失しており、その復旧には多大な資金と時間が必要なこと、旧東チモール大学キャンパスは敷地が狭いことから、ディリ市内のUNTAET本部近くの焼失した学校を応急修繕して、5学部の座学がかるうじて可能な状態となった。しかし、教室、教員室、実験実習室その他の施設が不足している。

工学部は、約55平方メートルの教室が4室あるのみで、3学年全クラスの授業が行えない状態である。さらに実験実習のためのワークショップや使用可能な機材は全くなく、カリキュラムに定める実験実習が実施できない。教官室は約67平方メートルの部屋を工学部長、教員、インストラクター、事務員が一緒に使っており、全員の机、椅子も置けない過密状態である。

##### 学生・教職員

学生数は現在5学部合わせて3,985人、教員数は137人であり、教員一人あたりの学生数は平均29人

である。教員は絶対数が不十分なうえ、資格のある教員が不足している。大学教員として必要な修士号や博士号の学位を持つ者は5学部全体で僅か10人であり、全教員数の約7%に過ぎない(表1-8参照)。

表1-8：東チモール大学 学生数・教職員数

学部	学科	学生数(人)		資格別教員数(人)			事務職員(人)
工学部	電気工学科	128	(合計) 378	S1	(19)	(合計) 44	10 (テクニシャン含む)
	機械工学科	131		D3	(15)		
	土木工学科	119		D2	(4)		
				外部講師	(6)		
教育学部	数学科	106	817	ドクター	(1)	27	7(他に図書館、印刷所)
	生物学科	175		マスター	(3)		
	インドネシア語科	178		S3	(1)		
	英語科	358		S2	(1)		
	(01年10月より化学、物理、ポルトガル語科を増設)			S1	(21)		
農学部	畜産学科		751	ドクター	(1)	25	3
	農学科			マスター	(1)		
	農業経済学科			S1	(23)		
経済学部	マネジメント科	310	567	S2	(2)	12	3
	エコマニージメント科	257		S1	(1)		
				D3	(9)		
社会政治学部	パブリックアドミニストレーションサイエンス科		1,472	マスター	(4)	29	4
	ガバナンスサイエンス科			S1	(17)		
				パートタイム	(8)		
合計			3,985	ドクター (2)	S1 (81)	137	27
				マスター (8)	D3 (24)		
				S3 (1)	D2 (4)		
				S2 (3)	外部講師 (14)		

出所：2001年8月 各学部長からの聞き取り

2000年度の学生募集に際し、応募した約4,500人の入学希望者について次の4項目に分類した(Building Block for a Nation, November 2000による)。

- 既に旧東チモール大学や旧ポリテクニクで学んでいた学生
- インドネシアの大学に在籍中であって、インドネシアに戻れない学生
- 学生や教師で、教育分野の仕事に係わっている者
- 高校卒業者

上記の番号順に優先順位を付け、入学試験の結果で受け入れることとなった。その結果、既に大学やポリテクで学んでいた学生200人、高校卒業者180人、実習のみを受講する学生100人を入学させることとなった(表1-9参照)。

2001年度の工学部の在学状況を確認したところ、2001年度工学部入学試験には約5,000人の受験者がいたが、既に単位取得した学生の受け入れも必要であり、新たに171人のブリッジング・コース(16単位以上単位を取得した学生)を受け入れ、新入学生は3学科で90人となった。これにより、3タイプの学生に分類することができる。

- A：16単位以上を既に取得した学生、
- B：新規入学試験を受験し合格した学生、
- C：実習のみを受講する学生

実習のみを受講希望の学生については、実習施設、機材が無いことから、電子技術と自動車技術の JICA 短期専門家(各 1 名)が空いている倉庫や他機関のワークショップを借りて、機材を整備し実習を行っている。

表 1-9：工学部受け入れ生徒数の推移（2000 年～2004 年） 単位：人

	2000-01 年	2001-02 年	2002-03 年 (予定)	2003-04 年 (予定)
1 学年	A : 200 B : 180	A : 171 B : 90	150	150
2 学年	C : (100)	A : 200 B : 180	A : 171 B : 90	150
3 学年		C : (100)	A : 200 B : 180	A : 171 B : 90
生徒数合計	380 (100)	641 (100)	791	561

注) A:ブリッジングコース(16単位以上取得者) B:新規学生、C:実習のみ受講  
出所:東チモール大学工学部聞き取り調査(2001年9月)

#### (7) 東チモール大学農学部

聞き取り時農学部への援助は、オーストラリアの ACIAR (国際農業オーストラリア・センター) から 2001 年 9 月から 4 年間で 2 百万 Aus \$ の支援を受け、実習棟 1 棟、家畜小屋 5 棟 (牛、バッファロー、豚、鶏など) の建設をヘラ地区で行い、車輜 (15 人乗りミニバス、ピックアップ) の供与が行われることとなっている。実習場として、ヘラ地区の工学部キャンパスに隣接して 25ha の敷地があり、3 頭のブラノと 5 頭のバリ水牛をスタッフ 2 人が駐在し管理している。世銀の援助でフェンス工事、水供給用ポンプの設置、実験室への機材供与が行われ、実習は 2001 年 10 月から開始予定である。現在は実習にはダレ地区にある教会の農場を利用している。また、ヘラ地区には講義棟だった建物が一棟あるだけで、講義は今後もディリ地区で行う計画である。

農学部の構成は表 1-10 に示すように、現在は農学科 300 名 (1 学年 75 名)、農業経済学科 200 名 (1 学年 50 名)、畜産学科 250 名 (1 学年 63 名) の 3 学科から構成されている。4 年制大学として、8 セメスターで合計 750 名の学生が在籍している。2001 年 10 月の入学生には 3 学科各 70 名で合計 210 名を予定している。農学部の拡張計画では、2003 年には農学科の増員 (表中の ) と水産学科の増設、2004 年には動物栄養学科と動物保健学科、2006 年には森林学科の増設を計画している。10 年後には、4 年制 (D4) で 5 学科構成に拡張する計画である。

表 1-10 農学部の学科と生徒数の推移 (2001 年～2006 年)

学 部	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
農学科 S4	300	295	290+	285+	280+	300+
農業経済学科 S4	200	220	240	260	280	200
畜産学科 S4	250	257	264	271	280	250
水産学科 S4	-	-	開講			
動物栄養学科 D3	-	-	-	開講		
動物保健学科 D3	-	-	-	開講		
森林学科 D3	-	-	-	-	-	開講
合 計	750	772	794+	816+	840+	750+

注) D4 は 4 年制、D3 は 3 年制、 は拡張計画を示すが人数は未定。  
出所：農学部聞き取り調査による

現在の教員体制は、講師 25 名、大学院卒(ニュージーランド)1 名、博士(PHD オーストラリア)1 名、大学卒 23 名、実験室テクニシャン 1 名、畜産テクニシャン 1 名、不足する教員については世銀の援助で外部補強する予定である。既に数名の教員はオーストラリア、マレーシアで博士課程に在籍しており、4 年間で 2～3 人が博士資格を得る予定である。

## 1-2-4 教育分野の課題

### (1) 教育分野の現状と課題

#### 1) 教育普及の重要性

東チモールは、住民投票で独立を選択したものの独立国としての立法、司法、行政を担う人材、民間の各産業分野の技術・技能、ビジネス等の専門職の人材不足が著しく、今後の国造りに大きな障害となっている。人材不足の主な原因は、教育の欠如にあったと言っても過言ではない。国連の調査( East Timor Building Blocks for a Nation )によれば、初等・中等教育学校就学率と識字率は下表に示す通りである。

表 1-11 初等・中等教育学校就学率と識字率

	男	女	平均
小学校純就学率(1997 年)	84%	81%	83%
中等(前期、後期)就学率(1998 年)	39%	39%	39%
15 歳以上識字率(1998 年)	54%	40%	47%

出所：East Timor Building Blocks for a Nation, November 2000

表に示す通り、中等教育就学率は 39%であり、特に 15 歳以上の平均識字率(インドネシア語)は 47%と低く、東アジアや近隣諸国に比しても顕著である。この理由のひとつはインドネシアが東チモールを併合した 1975 年から 1980 年までは激しい社会混乱のため教育体制が全く機能していなかったことと、1975 年以前はポルトガル語で教育が行われていたため、インドネシア語の教育体制の確立に時間がかかった結果、この識字率になったと推測できる。別の理由としては、教育の質の低さと退学率の高さが考えられ。UNTAET/ETTA では特に女性の識字率向上を目標にしており、成人学級などによる識字教育が計画されている。また、2000 年に実施した East Timor Human Resources Survey の報告書によれば、全国の調査対象者 5 万 6 千人の教育参加状況は次表のようになっている。

表 1-12 教育への参加状況

教育レベル	全部又は一部でも出席した人数	
	男	女
高等教育	7%	3%
中等教育	27%	23%
初等教育	23%	19%
学校教育を受けたことのない人	12%	19%

出所：East Timor Building Blocks for a Nation, November 2000

このような教育レベルの低さは、過去の政治的経済的環境が影響しているものの、教育の普及、識字率向上は、独立後の国家開発の基本となるもので、国民の経済的向上や生活の質を高めるための最も重要な要素である。また、適正な教育により国民のアイデンティティを明確にして、国民の融和と連帯感を増進し、国家の将来を担う自覚を持った国民を育成することが望まれている。このため、すべての年齢層において、教育の普及（社会教育、生涯教育などを含む）、識字率の向上が重要課題となっている。

特に教育政策上で急務とされるのは、破壊された行政組織やインフラを立て直す人材の養成にある。これには前述のとおり、争乱により中級職の公務員、教職員、民間技術者、専門技術職の多くが東チモールから退去・流出し、国連暫定行政機構の国際スタッフも徐々に減少していくことから、早急に自前の人材を確保・養成することが必要となる。また、国連をはじめ様々なドナーから援助されたハード、ソフトの取り扱い、メンテナンスを継承できる人材を緊急に養成しなければならない。

このような人材を育成するには、質の高い教員や指導者の養成が前提であり、特に高等教育の担う役割は大きい。従来、中等・高等教育段階においては人文系の学生が多く、理工系は全体の1割程度であり、社会の人材ニーズと齟齬が見られたといわれており、UNTAET/ETTAも、今後は理工系学生の割合を増やす方針としている。

## 2) 教育普及のための措置

今後、東チモールが教育普及を通して人材育成を行うためには、次のような措置が必要とされる。

### 教育基本計画の策定と執行体制の確立

教育基本法や他の必要な法律・制度の確立、組織の整備と人材養成・確保を進める必要がある。その際、国民への教育機会が均等である点に配慮を要する（所得格差、地域格差、性差など）。

### 教育内容の確立と教材の開発

基本計画に基づき、各教育レベルの学習目標、科目、カリキュラム等の策定、教授言語による教科書、教材の作成・配布が必要となる。

### 教育施設や教育機材の整備

施設・設備の修復、家具・教具の配置、理工系の授業に不可欠な実験実習用機材の早急な整備。

### 適格な教師の養成

東チモール大学は、教員資格を取得できる東チモール唯一の大学であり、その強化により各教育レベルに即した教員の養成が期待されている。

### 持続的な財源確保

教育システムが持続するような財源確保と、東チモールの開発計画や教育基本計画等に則した適切なドナー間のコーディネーションによる援助の効率的な利用が不可欠である。

## 3) 教育言語と日常言語

教育言語としては、テトゥン語、インドネシア語と英語が使用されているが、東チモールの方針にもとづきポルトガル語を国語として導入することが決定された。

17歳以上の56,000人の東チモール人を対象にしたアンケート調査（East Timor Human Resource

Survey Final Report, May 2001) から、彼らが日常会話で何語を使用するか調査している。これによると、男女ともテトゥン語が約 6 割弱を占めており、次にインドネシア語が 4 割弱で、ポルトガル語が男女平均すると 5% で、英語は 2% に留まっている。この事から、半数以上はテトゥン語を使用しており、次にインドネシア語で、男女の性差はない。

表 1-13 東チモール人の日常言語

日常言語	男性 (%)	女性 (%)
テトゥン語	53	57
インドネシア	38	37
ポルトガル語	7	4
英語	2	2

出所：East Timor Human Resource Survey ,Final Report, May 2001

また、東チモール人の学歴と日常会話言語についてアンケート調査から、その結果が表 1-14 にまとめられている。年齢について記載がないため、ポルトガル語を話す年齢層が不明である。推測すれば、日常会話でポルトガル語を使用する人は、学校でポルトガル語を習った 1975 年以前に教育を受けた人達と考えられ、年齢は小学校 6 年間とすれば現在の年齢は 37 歳以上となり全体の 6.2% と極めて少数である。その後は、インドネシア語での教育が行われたことから、インドネシア語を話す人たちは若い人達が多いといえる。このような状況の中、教育言語がポルトガル語に決まり、ポルトガル語教育の準備が進められているが、財政的に厳しい東チモールにとって、教師不足、教材不足は大きな問題である。

表 1-14 学歴と日常会話言語

学 歴	英語	インドネシア語	ポルトガル語	テトゥン語
ノンフォーマル教育終了	32	1,201	111	4,654
小学校卒業	159	7,579	1,929	9,361
中学校卒業	714	12,649	1,449	12,721
ディプロマ資格	117	1,029	120	1,025
大学卒業	299	1,909	180	1,915
大学院卒業	3	14	3	15
記述無し	244	5,195	1,011	12,253
合計	1,568 (2%)	29,576 (38%)	4,803 (6.2%)	41,944 (54%)

出所：East Timor Human Resource Survey ,Final Report, May 2001

### 1-2-5 開発計画

東チモールでは 2001 年 8 月 30 日に制憲議会選挙が実施され、9 月には新内閣が発足し、憲法制定準備、政治体制整備が行われている。2002 年 5 月に自主独立が達成される見通しである。このように、現在は国家の体制づくりの段階であることから、現時点で教育分野や人材育成にかかる国家計画、開発計画などは未だ策定されていない。

東チモール自身で動員できる資源、人材、産業、財源が乏しく、いまだ外国援助に依存する経済であり、教育分野についても世界銀行、UNICEF、UNDP などの国際機関の方針や考えが国家の開発指針に代わるもの



となっている。

政府の中長期計画に代わるものとして、争乱直後の 1999 年 11 月に世界銀行を含む国際機関、UNTAET などにより策定された JAM 報告書「東チモール合同評価調査団報告書 (Education Background Paper)」がある。ここでは、教育システムの再構築のため「緊急」、「移行」、「開発」の 3 段階のフェーズを想定した活動計画を設定している。

緊急フェーズ (2000 年 1 月～2001 年 6 月)

各教育レベルの建物の復旧、2000 年 10 月に学校再開すべく教育環境の改善、カリキュラムや教育組織の構想作成などを行う。

移行フェーズ (2001 年 7 月～2003 年 9 月)

教育制度やシステムの制定、カリキュラムの制定、大学システムの完成、高等教育レベルの学校建築、初等学校教員の再訓練などを行う。

開発フェーズ (2003 年 10 月～)

各教育レベルのシステムの改良、教育レベルの向上、教師養成に向けた教員再訓練施設の設置など。

その後 2000 年 3 月になって、世界銀行が教育関係のドナーを集めて作成した “Matrix of East Timorese Educational Development Activities for the Transitional Period YR2000-2002” があり、ここでは教育セクターにおける 10 項目の目標を掲げたもので、ドナー・コーディネーション・プログラムともいえる。これによれば、日本の協力による本計画は、移行フェーズで行うべき行動計画に合致している。

高等教育については、旧教育青少年文化局にも担当部署はなく、政策方針は策定されていない。

しかし、旧社会関係省大臣と東チモール大学は、大学の自主独立を尊重し、独立法的な組織とする方針で、「東チモール大学設置法 (案)」を作成済みである。今後、この法案が議会でどう審議され、また UNTAET/ETTA がどう関わるのかは決定されていない。

### 1-3 社会経済状況

#### (1) 概要

東チモールの国土面積はおよそ 14,609 平方キロメートル(長野県ほど)で南緯 8.5～9.5 度に位置する。首都ディリの気温は年間を通じ最高気温約 28～33、最低気温約 18～23 の間で推移し、湿度は 8 月が低く 63%で、最高は 1 月の 73%である。季節は 11 月～5 月までの雨期と 6 月～11 月までの乾期に分れる。年間降雨量はディリで約 700mm と少なく、モンスーン特有のスコール型の降雨がある。

東チモールの産業は、労働人口全体の 75%を占める家族経営的な農業・林業・水産業が中心であり、コーヒー以外には輸出可能な農作物はほとんど無い。製造業、建設業の雇用は共に労働人口の 3%規模と非常に低く生産額も低い。

IMF 報告によると、東チモールには 1999 年 8 月の争乱以前、88 万人の人口があり、その内 85%が農村部に居住していた。過去 5 年間の東チモール一人当たりの GDP は約 400US ドルと大洋州地域で最

低の水準であり、貧困率(貧困の範囲又は境界を決定するために示す最低の生活標準を下回っている割合)はインドネシアの21.3%に対して、東チモールは55%で約2倍である。これには、人口の85%が農村部に居住する自給自足の農民であり、換金作物を生産せず現金収入がないことによる。また、貧困の発生原因として、一家族の人数の多さと基礎教育の欠如に起因するとしている。

UNDPの「人間開発報告書(Human Development Report 2001)」とIMF報告から、東チモールの開発指標をインドネシア、日本と比較した(表1-15)。東チモールでは保健指標において、平均寿命52歳、乳児死亡率149、医師一人当りの患者数100,000人などと低く、文盲率50%、水道普及率25%などは世界の中でも最低水準にあるといえる。

表1-15 人間開発指標2001年の比較

	東チモール	インドネシア	日本
平均寿命(歳)	52	65.8	80.8
乳児死亡率(対1000人)	149	38	4
人口増加率(%)	2.0	1.8	0.5
医師一人当り患者数(人)	100,000	7,372	608
文盲率(%)	50	13.7	0
水道普及率(%)	25	76	100
貧困率(%)	55.0	21.3	-
一人当たりGNP(USドル)	400	560	26,912

出所：Human Development Indicators 2001 by UNDP, Data Atlas

## (2) 人的資源

### 1) 人口推移

インドネシア統治時代の人口統計は、東チモール州中央統計局が発表した各群(現在は州と呼称)の人口推移(表1-16)がある。これによると、東チモール全土の総人口は1997年時点で881,600人、1992年から1997年までの6年間の年平均人口増加率は2%(15,000人の増加)であった。

表1-16 東チモール各州の人口推移(1992年～1997年)

郡(現在は州)	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1.コバリナ	48,402	49,364	50,366	51,294	52,178	63,000
2.アイナロ	44,674	45,060	45,455	45,812	46,148	43,400
3.マヌファヒ	36,000	36,527	37,072	37,573	38,047	38,300
4.ビケケ	57,670	57,770	57,866	57,948	58,021	59,400
5.ラウテム	50,741	51,458	52,198	52,879	53,523	51,900
6.パウカウ	89,124	89,847	90,587	91,257	91,885	96,800
7.マナトゥトゥ	33,523	34,049	34,595	35,098	35,574	35,200
8.ディリ	139,875	145,297	151,067	156,530	161,831	174,200
9.アイレウ	27,248	28,078	28,953	29,775	30,566	31,900
10.リキサ	48,116	49,338	50,621	51,818	52,964	52,500
11.エルメラ	82,831	84,466	86,170	87,747	89,249	88,300
12.ボボナロ	86,337	87,765	89,248	90,614	91,910	91,300
13.アンベノ	51,776	52,636	53,529	54,351	55,132	55,400
合計	796,317	811,655	827,727	842,696	857,028	881,600
増加人数		15,338	16,072	14,969	14,332	24,572
増加率(%)		1.92	1.98	1.80	1.7	2.86

出所：東チモール州中央統計局資料より

1997年の首都ディリの人口は174,200人であり、全体の2割(19.8%)である。次いでパウカウ郡96,800人(11%)、ボボナ口郡91,300人(10.3%)、エルメラ郡88,300人(10.0%)、コバリナ郡63,000人(7.1%)の順となっていた。各群の人口増加率は、1992年から1996年までは一定の伸び率を示していたが、1997年にディリの人口増加率が平均3.4%から7.6%、パウカウ郡も0.7%から5.3%に大幅に増加し、都市部への人口流入が起こったことを示している。1997年の総人口も2.83%増加しており、外部からの流入が読み取れる。

## 2) 公務員数と雇用形態

インドネシア統治時代の公務員数の推移(東チモール州地方事務所を含む)を表1-17に示す。この増加傾向についてみると、13年間で職員総数はおよそ3倍に達している。これには、東チモールでは農林水産業か家内小工業が中心で、雇用を産み出す産業に乏しく、公務員数を増やす事で就業機会を拡大していたと考えられる。1997年の公務員(33,602人)の中で3分の1(10,693人)は幼稚園から大学までの教職員であった。また、総人口(881,600人)に占める公務員の割合は3.8%であり、東チモール人26人に1人が公務員であった。

表 1-17 東チモールの公務員総数の推移

	1985年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	1997年
職員数(人)	11,299	14,228	17,051	19,421	21,053	22,642	23,911	24,569	-	27,241	28,090	33,078	33,602
増加率(%)	-	25.9	19.8	13.9	8.4	7.5	5.6	2.8	-	10.9	3.1	17.8	1.6

出所：東チモール州人事管理委員会資料

東チモールの雇用形態(表1-18)を見ると、10歳以下の若年層が総人口の30%あり、若い世代の多い国であることが分かる。10歳以上の労働人口は615,800人(69.7%)、その内「経済活動に不活発な人口」が248,400人(28.1%)、「経済活動に活発な人口」が367,600人(41.6%)となっている。「雇用されている人口」の内、給料の無い家族農業は、農業に就業はしてはいるものの、家族内で給料が払われていないケースのことであり、自給自足が農業の中心である。失業者数が23,000人(2.6%)となっているが、これは経済活動に活発な人口の内、未雇用者の数字である。

表 1-18：東チモールの雇用形態他(1997 1998)

人口構成	人数	比率(%)	出所
総人口	884,000	100.0	Valdivieso(2000)Table A-1
10歳以下の若者	266,200	30.3	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
労働人口(10歳以上)	615,800	69.7	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
経済活動に不活発な人口	248,400	28.1	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
経済活動に活発な人口	A367,600	41.6	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
雇用されている人口	B344,400	39.0	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
給料の無い家族農業	(176,800)	(20.0)	Estimated based on experience in other countries
自営業	(91,900)	(10.4)	Estimated based on experience in other countries
公共セクター	(56,600)	(6.4)	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
民間企業からの雇用	(19,400)	(2.2)	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23
雇用されていない人口	C23,000	2.6	Pedersen and Arneberg(1999)Table 3.23

出所：Pedersen and Arneberg(1999) Table 3.23 A=B+C

東チモールで10歳以上の労働者グループの学歴を調査したものが表1-19である。この表から、「経済的に活発な人口」と「雇用されている人口」の中で、教育を受けていない人の割合はどちらも50%を越えており、労働者の半数以上が教育を受けていない。また、「雇用されている人口」の内「教育を受けていない人」、「小学校中途退学者」、「小学校卒業生」で8割(79.4%)を占めることから、労働者の学歴が低く、「教育を受けていない人」の大半は、職種の内訳表1-20に示されているように、家族農業、自営業、民間企業などの雇用に就いている。

「経済的に不活発な人口」として248,400人の内、115,200人(46.4%)は就学中の学生であり、他は教育を受けていないか、小学校卒業あるいは中途退学した老人を意味している。

表1-19 労働人口(10歳以上)グループ別の学歴

学 歴	労働人口 (10歳以上)		経済的に 不活発な人口		経済的に 活発な人口		雇用されて いない人口		雇用されて いる人口	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
教育を受けていない人	283,800	46.1	88,000	35.4	195,800	53.3	3,000	13.0	192,800	56.0
小学校中途退学	63,100	10.2	16,400	6.6	46,700	12.7	2,000	8.7	44,700	13.0
小学校	50,800	8.2	12,500	5.0	38,300	10.4	2,400	10.4	35,900	10.4
普通中学校	30,000	4.9	8,600	3.5	21,400	5.8	2,900	12.6	18,500	5.4
普通高校	36,700	6.0	5,900	2.4	30,800	8.4	6,900	30.0	23,900	6.9
職業高校	14,400	2.3	1,400	0.6	13,000	3.5	1,400	6.1	11,600	3.4
高等教育	8,000	1.3	400	0.2	7,600	2.1	500	2.2	7,100	2.1
就学中	129,000	20.9	115,200	46.4	13,800	3.8	3,900	17.0	9,900	2.9
合 計	615,800	100.0	248,400	100.0	367,400	100.0	23,000	100.0	344,400	100.0

出所：Pedersen and Ameberg(1999) Table 3.23

表1-20にみるように、小学校、中学卒業生の職業の種類が多様であり、学歴があまり影響しないように見える面もある。しかし資格、証明書を必要とする、ディプロマ、大学卒業レベルについては、業務がより専門化され、学歴に相応しい職業分類になっているといえる。

ソーシャル・コミュニティサービス、管理者、小売り・物流(機織り、民芸品など)、貿易商、農業-伝統などの職種は教育を受けない人、基礎教育を受けただけの人の割合が多いが、基礎教育では専門的なことは教えられていないため、OJTで技術を身に付けるか、インハウスでインフォーマルな形で学ぶことになり、その程度はあまり良いとは言えない。

表1-20 経済的に活発な人口の業務内容と学歴

業 務 内 容	教育を受けて いない人	小学校	普通中学校	普通高校, ディプロマ	大学以上	合計
コミュニティリーダー	23	152	117	3	8	303
プロフェッショナル	1	7	118	52	523	701
ソーシャル、コミュニティサービス	6	293	1,210	476	365	2,350
文化、宗教ワーカー	9	75	44	12	30	170
芸術、エンターテインメント	1	35	77	2	15	130
マネージメント、ビジネス、金融ワーカー	-	9	70	71	181	331
管理者	18	462	1,083	84	254	1,901
ホワイトカラーワーカー	2	36	220	20	21	299
小売り、物流ワーカー	51	142	201	4	5	403
テクニシャン	-	16	47	222	44	329
貿易商	978	1,888	1,505	30	25	4,426
ブルーカラーワーカー	70	458	444	4	6	982
未熟練工	37	163	188	6	1	395
農業-非伝統	102	386	1,168	49	96	1,801
農業-伝統	4,868	5,114	451	2	2	10,437
合計	6,166	9,236	6,943	1,037	1,576	24,958

出所：East Timor Human Resource Survey (Final Report) May 2001

東チモールの産業の中心は「経済的に活発な人口」の75%が占める農業、林業、水産業であることが分かる。しかし、この農業、林業、水産業については、いずれも家内工業的な規模でしかなく、自給自足的な産業である。このため、雇用を創出する産業にまで成長していない。

2001年8月の基本設計調査時点における東チモール全土の企業登録数は4,600社、その内年間の売り上げ総額1,200USドル以上の企業数は755社しかなく、雇用人数も0人から20人程度の小規模の企業がほとんどである。

表 1-21：経済的に活発な人口の職業別就業割合 1998年

産業/分野	%
農業、林業、水産業	75.0
製造業と鉱業	3.0
建設業/インフラストラクチャー（建設、エネルギー/水、運輸、通信）	3.0
民間分野（輸出入、ホテル、レストラン、個人事業、家庭サービス）	6.0
公務員/防衛	13.0
社会サービス（教育、保健、社会事業）	1.0
合計	100.0

出所：Pedersen and Ameberg(1999) Table 3.23

### 3) ETTA の職員採用計画

2001年度 ETTA(東チモール暫定行政機構)による最初の決定事項は、職員の採用計画であった。これは2002年1月末に UNTAET は東チモールの運営を全て東チモール人に移管することを目標にしており、この採用計画はこの政権移管を行うための根幹をなすもので、この実施は CISPE が担当することになった。東チモールの新行政機構は、「少ない経費で効率的な役所」を目指しており、公務員の数についてはインドネシア統治時代の地方公共機関の役人を含んだ総数 33,602 人の約 3 分の 1 の 10,554 人体制を計画している。また、ジェンダー配慮の観点から、公務員の内 30% (3,200 人) は女性職員を採用することを目標としている。

表 1-22 が示すように、2000/01 年度の改定予算による公務員総数 10,554 人体制が承認され、2001 年 4 月の段階で 8,163 人(77.4%)が採用され、その内 2,427 人 (23%)の女性が採用された。この表から、採用人数で最も多い給与ランク 3~4 は、求人数をほぼ満たす状況であり、その多くは学校教職員である。この中にマネージャー及び専門技能者は含まれておらず、採用は間もなく開始される予定である。

表 1-22 東チモール行政機構の公務員数と給与ランク、採用人数

給与ランク (USドル)	学 歴	職 種(例)	求人数 (人)	求人数割合 (%)	採用数 (人)	採用数割合 (%)
1 (85)	小学校卒業、	運転手、掃除人	1,666	15.8	1,023	61.5
2 (100)	中学校卒業	電工、メカニック	757	7.2	387	50.6
3 (123)	高校卒業	テクニシャン	4,993	47.3	4,273	85.7
4 (155)	ディプロマ、学士	シニアテクニシャン	2,298	21.8	2,263	98.4
5 (201)	修士	エンジニア、オフィサー	604	5.7	138	22.9
6 (266)	博士	所長、シニアドクター	200	1.9	52	25.9
7 (361)	職位に合った資格	大臣、副大臣、	36	0.3	27	75.0
合計			10,554	100.0	8,163	77.3

出所: Employment Patterns and Skill Requirement in East Timor and Their Implication for Technical and Vocational Education and Training by Aus AID, CAPET June 2001

### 教育レベルと給与ランク

UNDP は各省庁の求人職種について給与ランクと学歴を規定している(表 1-23)。給与ランクと学歴は、採用基準で明確に規定されているが、実際には応募前の職業や学歴に関係無く採用されている。例えば、給与ランク 6 のマネージャー職には博士号が必要だが、実際には高校卒業者から修士修了者までの 5 つの学歴で採用されており、基準が形骸化されている。このように、低学歴の人でも応募者が不足している職種では、自分の持つ学歴より高い給与ランクの職につく事が可能である。また、給与ランクの 2 や 3 は中学・高校卒業者を対象とするが、高学歴の人が自分の資格に相応しい仕事が無い場合、給与ランクを落としても職を得ようとしている。

表 1-23 公務員応募者の教育レベルと給与ランク

給与 ランク	教育レベルと学位							合 計
	小学校卒	中学校卒	高等学校卒	ディプロマ	学士	修士	その他	
1	8	3	1					12
2	1	22	2	1				26
3		1	32	7	1		5	46
4			7	62	3		11	83
5				15	24		1	40
6			1	3	3	13	1	21
7						1		1
高級職							3	3
合 計	9	26	43	88	31	14	21	232

出所：Job Description (HRMO) Training Needs Analysis, March 2001, UNDP

東チモールで高学歴な人材は、大半がインドネシアか他の国へ留学をして得た学歴であり、他の国の職業に対する賃金体系なども知っている。このため職種の専門性有無、妥当な給与の支払いが無い場合、留学先で就職するか、他の国でより条件の良い職を探すのが一般的になっていると考えられる。実際東チモールでは、UNTAET、世銀の職員として働いている何人かの東チモール人は、インドネシア以外の国への留学経験があり、海外滞在年数も長く、国連職員、国際機関職員としての給料を得ている。このことは高学歴になればなるほど、自分の持つ技術に見合った給料を得られる職場に容易に転職を行うことを意味している。

### 職種と給与ランク別求人公告数

表 1-24 は各省庁の職種とその職種で採用された人の給与ランクを集計した表である。事務官の職種は給与ランク 2～5 までの 4 ランクから採用され、マネージャーは給与ランク 3～7 まで 5 ランクから採用されている。また、看護婦、運転手、事務員、管理人、監理人そして技術者は 2 ランクで採用されている。これは、東チモールのように学歴と経験を持った技術者、管理者が少ない国においては、条件の良いポジションに各省庁間でジョブホッピングが起こる可能性を示している。このためこの表の持つ矛盾を無くし、早急に各求人ポジションを埋める必要がある。

表 1-24 採用人員職種分析 職種と給与ランク別求人公告数

職 種	給与ランキング																合 計	
	1		2		3		4		5		6		7					
	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos
アシスタント					6	20	18	23									24	43
掃除人			2	31													2	31
事務員					3	5	1	1									4	6
地方事務官									1	48							1	48
運転手			4	5	2	20											6	25
技 師										7	7	2	2				9	9
看護婦							2	404	2	185							4	589
看護助手					1	64											1	64
事務官	1	1			6	8	9	16	49	80	1	1					66	106
マネージャー							6	6	14	14	24	24	16	28	1	1	61	73
管理人			1	12	1	41											2	53
監理人							1	16	2	2							3	18
技術者							4	20	2	23							6	43
その他	2	14	5	33	7	7	5	6	13	31	8	9	3	3			43	103
合計	3	15	12	81	26	165	46	492	83	383	40	41	21	33	1	1	232	1,211

凡例：JD- Job description, Pos- Number of position advertised and specifically associated to JDs.

出所：Job description(HRMO) Existing data until November 30,2000

Training Needs Analysis March 2001 Commissioned by UNDP

#### 1-4 工学部卒業生の進路についての検討(ニーズ調査)

##### (1) 「貧困撲滅」のための目標

現在、東チモールは2002年5月の独立に向け準備を進めており、2001年8月30日には制憲議会選挙が実施され、議会召集により「第二次東チモール暫定行政機構」として新たな体制が組織された。今後も東チモール人化による新暫定政府を発足させて、UNTAET/ETTA から滑らかな権力の移行を目指している。かかる状況のなか、国家の骨格となる憲法制定も準備中であり、それに関連した各省庁の基本法律、開発計画などはドラフトが作成されつつあるが、まだ政府承認された正式文書となっていない。現在東チモールが抱える最大の問題は「貧困」にあり、その貧困緩和のためIMFでは「Donors' Meeting on East Timor」として、将来計画に対する提案を行った。その主な内容は次の通りである。

IMF では東チモールが貧困脱出に必要な経済成長率を予測しており、「東チモールが現在の年間所得400USドルから、中所得指標である一人当たりGDP1,450USドルに達するためには、今後25年にわたり人口増加率を1.75%から2.5%の間に保ち、GDPを年間平均6~8%で増加させなくてはならない」としている。さらにその条件として、民間及び公共投資を効率的で高位に維持する必要があるとしている。この目標を前提とし、工学部卒業生の進路について推測を行った。

##### (2) 本計画の社会的ニーズ(工学部学生の予測進路)

本計画が竣工した後、工学部を卒業する学生たちの受け入れが予想される技術系公務員、民間企業、教職員について、どの程度の人数が吸収可能か検討を行った。

###### 1) 技術系公務員

表1-24の中で東チモール大学工学部卒業生が就職可能な業種と給与ランク(3~5)を抜粋すると表1-25の

通りとなる。この場合、求人予定人数に対してまだ 77.3% (表 1-22) しか採用していない段階での集計のため、総公務員数に占める上記職種の技術系公務員が何人なのか分かるデータが無い。しかしこの表の数値を仮に 100%採用が完了したものと仮定し、公共部門に必要な技術系公務員数は 327 名と想定する。

表 1-25 求人職種分析 職種と給与ランク別求人公告数

職 種	給与ランク						合 計	
	3		4		5			
	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos	JD	Pos
アシスタント	18	23	-	-	-	-	18	23
事務員	1	1	-	-	-	-	1	1
地方事務官	-	-	1	48	-	-	1	48
技 師	-	-	-	-	7	7	7	7
事務官	9	16	49	80	1	1	59	97
マネージャー	6	6	14	14	24	24	44	44
監理者	1	16	2	2	-	-	3	18
技術者	4	20	2	23	-	-	6	43
その他	5	6	13	31	8	9	26	46
合 計	44	88	81	198	40	41	165	327

凡例 : JD: Job description, Pos: Number of position advertised and specifically associated to JDs.

出所 : Job description(HRMO) Existing data until November 30,2000 より抜粋

Training Needs Analysis March 2001 Commissioned by UNDP

2002 年以降、GDP が 6~8%増加した場合、公共投資も増える事になり、政府内部及び地方の行政機関でも人員増加が必要になる。これを GDP 伸び率から計算すると、公務員の技術職の採用(L-3~L-5 レベル)は 23 名/年の割合で増加することが予想される。

## 2) 教職員

自主独立が決定した後の破壊活動により、多くの学校が破壊(燃やされた)され、通常の授業を行えない状態が続いていた。この為 UNICEF、世銀が中心となり、3 年間にわたり破壊された学校を修復する ESRP 計画が開始された。

当初、2,100 教室の改修が計画されたが、予想より多くの生徒が登録されたため、2,773 教室に対象が拡大された。この結果として 2001 年 6 月には 1,759 教室、334 学校の改修が終わり、教科書と教材が配布され、教師が任命され、机・椅子も準備されて使用できる状態となった。残りの 869 教室、199 学校については 2001 年 9 月末に完成予定である。

これと合わせて教育青少年文化局では教員採用を進めており、2001 年 6 月には 5,470 名を採用した。この人数には 2001 年 2 月の閣議で認められた追加の小学校教員 900 名と中学校教員 100 名が含まれている。

1998 年当時の東チモールの総人口は 884,000 人である。この人口を基に人口増加率 2.13%で増えた場合、年間約 18,830 人の人口が増える事になる。この増加した人口が全て小学校に入学した場合、ークラス当たり 30 人とすると、627 教室が追加が必要となる計算になる。この増加教室に見合う教員をまかなう為には 627 名の教員を増員する必要がある。

これに伴ない高校、工業高校、ポリテクの増設が進学率に従い行われた場合、この高校レベルでの教員



は毎年 14 人増員される必要がある。したがって教員は年間 641 名の増加が必要であり、新たに採用する必要がある。

### 3) 民間部門で必要となる人材

IMF では民間投資を増大するには、下記事項が整備されることが重要であるとしている。

- 国内の治安と政府の安定
- 信頼できる制度を制定する事により、包括的で、治めやすく、予想ができ、公平な法律又は規定範囲内で営業が行える事。
- 管理上、経営上十分な能力のある人材がいる事。
- 経済的安定性が認められること。

これらの条件が整備され、予想された GDP 伸び率と人口増加率が達成された場合、求人増加数は下記が予想される。

#### 税務署登録企業数から推定

登録企業総数は 2001 年 7 月末までに 4,600 企業がある（ほとんどが個人経営）。2000 年 3 月末から 7 月までに 2,998 企業が登録されており、この 1 年間に 1,602 企業が新規登録した事になる。東チモールでは、売り上げ総額が 1,200US ドル以上の企業が課税されるが、納税企業は自ら登録するか、税務所員の現地調査で発見された企業で、全国でも僅か 755 社が納税対象企業（総企業数の 16.4%）となっている。この納税企業の雇用人数を雇用規模別に分類すると、雇用人数が 1～4 人の企業が全体の約 50%を占めており、20 人以上の企業は 9.5%しかなく、企業規模が非常に小さいことが分かる。表 1-26 参照。

表 1-26 雇用規模（人数）による納税企業数

	0 人	1～4 人	5～19 人	20 人以上	N/A	総計
企業数	109	345	209	72	20	755
割合(%)	14.4	45.7	27.7	9.5	2.6	100

出所：East Timor Revenue services August 13, 2001

納税企業の業種は表 1-27 に示すとおりであり、企業数が最も多い業種は小売業 207 社(27.4%)、ついで建設業 98 社(13.0%)、飲食業 84 社(11.1%)、卸売業 84 社(11.1%)、輸出入業 77 社(10.2%)、サービス業 71 社(9.4%)となっている。

表 1-27 納税企業の業種

	小売業	卸売業	輸出入業	製造業	交通	サービス業	飲食業	ホテル	農業	レンタカー	建設業	コンサルティング	その他	合計
企業数(社)	207	84	77	17	25	71	84	29	4	14	98	16	29	755
割合(%)	27.4	11.1	10.2	2.3	3.3	9.4	11.1	3.8	0.05	1.9	13.0	2.1	3.8	100

出所：East Timor Revenue services August 13, 2001

州別に見る登録企業数（表 1-28）では、登録企業の内 696 社(92.5%)が首都ディリに集中している。

次ぎに多いのがボボナロ州 21 社 (2.8%)、オエクシ州 14 社(1.9%)、パウカウ州 13 社(1.7%)である。このように、登録企業がディリに集中している理由は、東チモールの唯一の貿易港がディリにあり、物流の拠点となっており、全ての物資がここを経由して各地に送られており、物と人が集まっているためと考えられる。また他の州都は町の規模が小さく、産業は小規模な農業、漁業、林業が中心であり、産業が発達していないことが、このような一極化を招いていると考えられる。

表 1-28 州別にみる登録企業数

州名	ディリ	パウカウ	アイレウ	アイナロ	ボボナロ	エルメラ	ラウテム	リキサ	ウマナトウト	マヌファヒ	オエクシ	スアイ	ビケケ	チモールギ ヤツプ	合計
企業数(社)	696	13	1	1	21	0	2	1	1	0	14	0	2	0	752
割合(%)	92.5	1.7	0.1	0.1	2.8	-	0.3	0.1	0.1	-	1.9		0.3		100

出所：East Timor Revenue services August 13, 2001

国籍別による納税企業(者)によると(表 1-29)、東チモールに進出してきている納税企業の出身国は 12 カ国程となっており、東チモール周辺国以外にポルトガル語圏からも来ている。個人投資が全体の 70%と多く、次いで進出企業は 20%で、パートナーシップが 7.5%であり、これには東チモールが商業圏として規模が小さく、産業基盤、インフラ基盤が整備されていないため、資本を投下してまで進出する魅力に欠けるためと考えられる。

表 1-29 国籍別による納税企業(者)他

国籍	東チモール	オーストラリア	ブラジル	カナダ	インドネシア	マレーシア	インド	ニュージーランド	ポルトガル	シンガポール	タイ	イギリス	アメリカ	その他	合計
個人	322	61	1	0	73	4	5	5	5	20	3	1	0	13	508
パートナーシップ														57	57
企業	58	54	1	1	7	2	0	4	4	6	0	2	2	7	144
他														46*	46
合計	380	115	2	1	80	6	5	9	9	26	3	3	2	88	755

出所：East Timor Revenue services August 13, 2001

\*：合計数が 755 社にならないため「その他」にて 35 社調整

#### 工学部卒業生が就職できる可能性のある業種

表 1-27 の中で工学部卒業生が就職できる可能性のある業種の課税対象企業数は、表 1-30 が示す通り 203 社と考えられる。しかし、GDP 年間伸び率を 7%と想定した場合、企業規模を拡大する企業に加えて新規算入企業もあるため、現在の企業数から将来の就職可能人数を予測するのは困難である。

表 1-30 工学部卒業生への求人が予想される企業（業種）

	製造業	交通	農業	インテリ・ハイテ	建設業	コンサルティング	その他	合計
企業数(社)	17	25	4	14	98	16	29	203

出所：East Timor Revenue services August 13, 2001 を改定

一方、表 1-18「東チモールの雇用形態」によると民間企業からの雇用が 19,400 名あり、表 1-21 の東チモールの産業構成から製造業と鉱業が 3%、建設・インフラストラクチャーが 3%を占めているとの統計資料がある。これらの統計から雇用者の 6%（1,164 名）が製造業と鉱業、建設・インフラストラクチャーに関わっていると想定する。この人数が GDP 年間増加率 7%で増えた場合、年間約 81 名の雇用が増える事になる。

以上の事から、予想された GDP 伸び率と人口増加率が達成された場合、工学部卒業生(電気学科、機械学科、土木学科各 50 名、合計 150 名/年)が就職可能な公共機関、民間企業での求人総数はおよそ 745 名/年と予想される。

1) 公務員の採用(L 3~L 5 レベル)	23 名/年
2) 教員数(小中学校)の増加	627 名/年
3) 教員(高校)	14 人/年
4) 民間企業への就職	81 名/年
	合計 745 名/年

前述で予想される大学卒業生レベルのニーズに対し、本プロジェクトは東チモール唯一の東チモール大学工学部を設立し、専門科目の理論と実技を習得した中堅技術者/管理職を育成するものであり、毎年輩出する 150 名の卒業生の進路先として十分な社会的ニーズがあると判断される。

## 1-5 我が国の援助動向

日本政府は 1999 年 11 月の「国連東チモール暫定行政機構 (UNTAET)」発足後、直ちに緊急人道支援や UNTAET への人的協力を開始した。2000 年 1 月には「東チモール経済協力調査団」が派遣され、インフラの復旧・整備、人材育成、農業開発の 3 分野を重点項目として協力を実施することとした。緊急無償援助で実施されたインフラの復旧・整備プロジェクトの概要を以下に示す。

表 1-31 インフラの復旧・整備プロジェクト

プロジェクト名	援助概要
1) 緊急復興社会基盤整備計画	平成 12 年 2 月～8 月 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路・橋・港湾、灌漑および電力分野の緊急 3 カ年復興社会基盤整備計画を提案</li> <li>- クイックプロジェクトの実施(平成 12 年 4 月～7 月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Dili-Aileu-Ainalo 間、Laga-Bafuia 間道路復旧工事</li> <li>・ Dili-Baucau 間道路路肩の補修整備</li> <li>・ Manatuto 県 Lacló 灌漑施設の保守整備</li> </ul> </li> </ul>
2) 水供給システム緊急整備計画	平成 12 年 2 月～平成 13 年 2 月 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 計 15 都市の水供給システム破損箇所の補修と 3 カ年再建計画策定を提案</li> <li>- クイックプロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Dili 市内における水道管(上水道)の漏水防止管理および補修工事</li> <li>・ Manatuto 市内における主水道施設の更新工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Dili 市、Aileu 市および Lautem 県 (Fuiloro 市) の小学校 10 校内の水供給システムと衛生施設の改良</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
3) 緊急復興地理情報データベース作成調査	平成 12 年 2 月～8 月 <ul style="list-style-type: none"> <li>- Dili 市 107 平方キロメートルのデジタル地図作成(縮尺 1,000 分の 1、2000 分の 1)</li> <li>- Dili 市、Liquica 市、Manatuto 市および Baucau 市(計 257 平方キロメートルをカバー)の縮尺 8,000 分の 1 の航空写真作成</li> <li>- 土地家屋の境界線把握および Geographic Information System(GIS)用デジタルデータの作成</li> </ul>

また、日本政府は JICA を通じて、東チモール大学工学部へ短期専門家派遣の技術協力を行っている。

### 1) 短期専門家派遣

本件に関して 2 名の専門家が派遣されており、ディリ校舎の既存倉庫を改造したり、他機関のワークショップを借りて実習場を確保し、技術協力を行っている。

	担当内容	派遣期間
1.	電子機器	2001 年 6 月～12 月
2.	自動車整備	2001 年 6 月～12 月

### 2) 技術研修員受入れ

東チモール大学工学部教員 2 名に対し、第三国研修によりマレーシアにて研修を行った。

	担当内容	派遣期間
1.	機械学科講師、溶接技術	2001 年 9 月(1 ヶ月)
2.	電気学科指導員、電子技術	2001 年 9 月(1 ヶ月)

## 1-6 他ドナーの援助動向

教育分野への援助は、世界銀行、UNICEF、ポルトガル、オーストラリア等が実施しており、大学レベルでは教育学部と農学部への協力が主であり、工学部のハード/ソフトを対象とした援助はない。他ドナーの援助概要は次の通り。

表 1-32 他ドナーの援助動向

援助機関名	活動内容
世界銀行	活動の中心は教育と保健医療セクターであり、BHN の観点から緊急性が高い医療に重点が置かれている。教育セクター支援では「Emergency School Readiness Project (ESRP)」の実施主体であり、UNTAET 教育局が実施する主要プロジェクトに出資している。ESRP は 6 歳～15 歳までの学齢児童への基礎教育を主目的とし、破壊された学校の修復（2,964 教室）、机・椅子、教科書・教材の配備を行っている。予算の内訳は次の通り。建物、家具棟の修繕（予算 8.75 百万 US ドル）、教科書、教材配布（予算 3.2 百万 US ドル）、政策立案支援（予算 0.5 百万 US ドル） また、スクールマッピングへの資金援助を実施し、2001 年 9 月に完了予定。
UNICEF	支援分野は基礎教育、母子保健、公衆衛生、人権擁護の 4 分野。世銀との ESRP では、既存小学校の改修の内で屋根の葺き替え部分を支援し、屋根材の調達、搬送、工具の配布などを担当した。このほかに基礎教材の配布、初等教員の訓練、教授法の技術移転などを実施した。
ILO	「Strengthen and Improve Labor Relation in East Timor」では USAID と協調で、「Promotion of Capacity Building」はポルトガルとの協調で、失業者や労働者を対象とする職業訓練と雇用を中心に支援するが、具体的内容は未定。学校や学生など教育セクターは対象外としている。
世界食糧計画 (WFP)	財源として各国供出金が充てられ、学校給食、社会弱者向けの給食、労働賃金としての食糧支給、インドネシアからの帰国難民に対する食糧援助、他が活動の中心であった。
ポルトガル	協力対象範囲は幅広いが小規模で、多くは UNTAET の枠外で実施されている。特に学校教育、社会福祉、研修の 3 分野に重点が置かれている。 ポルトガル語が公用語と決定された事から、小中学校・高校へポルトガル語の教師派遣(既に 150 人を派遣、来年は増員予定)し、ポルトガル語教員の訓練も重視している。ディリ市内の破壊された既存小学校と既存大学の改修では、講義棟、図書室、印刷室、教員室、運動施設などを補修・整備し、東チモール大学教育学部として使用開始した。 ベコラ地区ではインフォーマル職業訓練プロジェクトを支援している。
オーストラリア	日本に次ぎ 2 番目のドナーとして、教育・医療保健・農業・村落開発・水資源および公共セクターの 6 分野を重点対象としている。 英語研修では、他セクターで留学や研修と資金援助をセットにした能力開発を実施している。 教育分野では「Interim Capacity Building for East Timor (Interim CAPET)」として包括的な技術協力を実施し次の 5 項目で構成される。 長・短期専門家派遣、 オーストラリアおよび東チモールでの研修、 オーストラリアでの長期研修(学位取得留学)、 東チモール要人招聘、 能力開発のための小規模な無償資金協力 また、オーストラリア政府国際農業研究センター(ACIAR : Australian Centre for International Agriculture Research)は、農学部に 4 年間で 200 万 Aus \$ を援助し、ヘラ地区の実習棟・家畜小屋の建設、ミニバス供与等に充てる予定である。
ブラジル	争乱により破壊されたベコラ家政高等学校の改修を支援し、雇用創出を兼ねて近隣住民を日雇いで工事した。この改修工程で、近隣住民から有能なワーカーを 5 職種にグループ化し、ブラジル人の各職人が専門技術(大工、左官、鉄筋、家具、建具)を技術移転するシステムを採用した。 小学校教員のインサーブ・トレーニング専門家の派遣等も実施した。
USAID	東チモール大学が現在使用中の「本部校舎」は、争乱中に火災は間逃れたが、窓やドアパネル、電気設備などが破壊された。USAID はこの改修に際し、非常に小規模だが 100% 東チモール人出資の建設会社に発注した。この後、校舎裏手の多目的施設を図書館に改修する工事を行った。